

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社神戸製鋼所

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△14,536		△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失			△21,556		△21,556
株式交換			△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得				△1,970	△1,970
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,775			2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2,775	△37,932	1,439	△33,717
平成28年3月31日残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失								△21,556
株式交換								1,552
自己株式の取得								△1,970
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△72,574
連結会計年度中の変動額合計	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△106,292
平成28年3月31日残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社212社のうち170社を連結しております。主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼物流(株)、
神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、
エヌアイウエル(株)、青島神鋼溶接材料有限公司、Kobe Welding of Korea Co., Ltd.、
(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼汽車鋁材(天津)有限公司、神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司、
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC、Kobe Precision Technology Sdn. Bhd.、
コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、Kobelco Compressors America, Inc.、
Midrex Technologies, Inc.、(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)、
コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、成都神鋼工程機械(集団)有限公司、
成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、
Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.、Kobelco International (S) Co., Pte. Ltd.、
Kobelco Construction Machinery Europe B.V.、Kobelco Construction Machinery USA, Inc.、
Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.、コベルコクレーン(株)、
神鋼不動産(株)、(株)コベルコパワー真岡、(株)コベルコ科研、
神鋼投資有限公司、Kobe Steel USA Holdings Inc.

当連結会計年度において、(株)コベルコパワー真岡をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、Kobe Steel Sohar Project Construction & Company LLCをはじめとする2社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算であります。

なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社42社及び関連会社56社のうち43社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称は、下記のとおりであります。

(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、日本エアロフォージ(株)、
(株)テザックワイヤロープ、PRO-TEC Coating Company、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司、
神鋼新確弾簧鋼線(佛山)有限公司、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.、無錫圧縮機股份有限公司、神鋼商事(株)

当連結会計年度より、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.を新たに持分法の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、クリーン神戸リサイクル(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券 原価基準

②その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ii) 時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブの評価基準

時価基準

(ウ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(i) 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

(ii) リース資産

所有権移転ファイナンス・

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

リース取引に係るもの

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に係るもの

②無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ② 賞与引当金

当社の、機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鑄鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。
 - ④ 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。
 - ⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。
 - ⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
 - ⑦ 構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
 - ⑧ 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- 未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 収益の計上基準
- 当社の機械事業部門及びエンジニアリング事業部門並びに一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
 - ② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法
- 当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。
- 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。
- 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室を置いて実施しております。
- (8) のれんの償却方法
- のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
- (9) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (10) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

4. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	16,643	百万円
有形固定資産	67,066	
その他	16,886	
合計	100,597	※ 1

(2) 担保に係る債務

短期借入金	13,769	百万円
長期借入金	2,019	
合計	15,789	※ 1、※ 2

※ 1 担保に供している資産のうち、2,184百万円に銀行取引に係る根抵当権（極度額76,280百万円）が設定されておりますが、当連結会計年度末現在、これに対応する債務はありません。

※ 2 担保に供している資産に対応する債務には、上記のほか関係会社の借入金1,080百万円があります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,411,028百万円

3. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,947	百万円
日本エアロフォージ(株)	4,038	
成都神鋼工程機械(集団)有限公司の販売代理店	3,844	
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	3,241	
四川成都成工工程機械股份有限公司	2,012	
その他(13社他)	3,384	
合計	25,468	

上記には、保証類似行為に該当するもの(16百万円)を含めております。

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において46,829百万円であります。

(2) 受取手形割引高 63百万円

(3) 受取手形裏書譲渡高 603百万円

連結損益計算書に関する注記

関係会社事業損失

関係会社事業損失37,363百万円は、中国における建設機械事業分野の急速な事業環境の悪化に伴い、主に当社の関係会社でホイールローダー事業を営む四川成都成工工程機械股份有限公司に関して、株式の評価損、融資及び保証債務に対する引当を計上するものであります。

内訳は、貸倒引当金繰入額14,120百万円、債務保証損失引当金繰入額10,348百万円、投資有価証券評価損9,751百万円、固定資産の減損損失2,009百万円、その他1,132百万円であります。

上記の関係会社事業損失のうち、固定資産の減損損失の内容は以下のとおりです。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産等	中国四川省 計1件	建物及び構築物等 2,009

当社グループは減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、クレーン事業の連結子会社が、事業環境悪化に伴い生産活動を停止し、その保有する固定資産の処分及び売却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,009百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,360百万円、機械装置及び運搬具434百万円、工具、器具及び備品85百万円、無形固定資産のその他128百万円であります。

なお、処分予定資産等の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難なものについては備忘価額としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,643,642,100株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	7,277百万円	2.0円	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,259百万円	2.0円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行っております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について管理しております。

デリバティブ取引は、為替、金利及びアルミ地金等の売買に係る相場変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。当該リスクに関しては、当社は内部規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ※ 1	時価 ※ 1	差額
(1) 現金及び預金	155,021	155,021	－
(2) 受取手形及び売掛金	323,849	323,849	－
(3) 有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	31,000	31,000	－
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7	7	－
②関連会社株式	16,071	18,886	2,815
③その他有価証券	95,674	95,674	－
(5) 支払手形及び買掛金	(360,802)	(360,802)	－
(6) 短期借入金	(221,937)	(222,765)	(827)
(7) 1年内償還予定の社債	(35,000)	(35,429)	(429)
(8) 未払金	(43,578)	(43,578)	－
(9) 社債	(176,000)	(178,535)	(2,535)
(10) 長期借入金	(356,492)	(358,239)	(1,746)
(11) リース債務（固定負債）	(24,066)	(25,571)	(1,504)
(12) デリバティブ取引 ※ 2			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	164	164	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10,404)	(10,404)	－

※ 1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※ 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 並びに(3) 有価証券

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額103,023百万円）の時価は⁽¹⁰⁾ 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金及び⁽¹¹⁾ リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

為替予約の時価については先物為替相場、金利スワップの時価については契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については商品先物相場によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております（上記⁽²⁾(5)(8)参照）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記⁽¹⁰⁾参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額44,160百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	190円38銭
1株当たり当期純損失	5円93銭

（金額は百万円未満の端数を切り捨てております。）

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	△2,301	536,765
事業年度中の変動額										
税率変更による影響				0	0	65	△65	—		—
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△76		76	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△175	175	—		—
剰余金の配当							△14,536	△14,536		△14,536
当期純損失							△6,217	△6,217		△6,217
株式交換							△1,855	△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得									△1,701	△1,701
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△0	△76	△110	△22,423	△22,610	1,708	△20,902
平成28年3月31日残高	250,930	100,789	100,789	2	11	2,770	161,952	164,737	△593	515,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	22,434	△2,554	19,880	556,645
事業年度中の変動額				
税率変更による影響				—
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△14,536
当期純損失				△6,217
株式交換				1,552
自己株式の取得				△1,701
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△17,501	△3,666	△21,168	△21,168
事業年度中の変動額合計	△17,501	△3,666	△21,168	△42,070
平成28年3月31日残高	4,932	△6,220	△1,288	514,575

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 原価基準
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価基準
2. デリバティブの評価基準
 - 時価基準
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鑄鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場並びに機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ①自己所有の固定資産 定額法によっております。
 - ②リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金 機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鑄鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額その他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。
 - (4) 受注工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。
 - (5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (6) 構造改革関連費用引当金 鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (7) 解体撤去関連費用引当金 神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。
6. 収益の計上基準

機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (3) ヘッジ方針及び
ヘッジ有効性の評価方法 相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。
ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

10. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	6,906	百万円
関係会社株式	4,108	
その他	2,804	
合計	13,820	※ 1、※ 2

(2) 担保に係る債務

関係会社の金融機関借入金 14,893百万円 ※ 1、※ 2

※ 1 担保に供している資産のうち、1,090百万円に関係会社の銀行取引に係る根抵当権（極度額76,280百万円）が設定されておりますが、当事業年度末現在、これに対応する債務はありません。

※ 2 担保に供している資産のうち12,711百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金13,420百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,918,190百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行なっております。

鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,947	百万円
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	8,797	
日本エアロフォージ(株)	4,410	
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	3,331	
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	3,241	
神鋼汽車鋁部品(蘇州)有限公司	2,768	
その他(18社他)	11,565	
合計	43,062	

上記には、保証類似行為に該当するもの(580百万円)を含めております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	139,488	百万円
長期金銭債権	39,749	
短期金銭債務	68,493	
長期金銭債務	204	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	302,900
仕入高	511,402
営業取引以外の取引による取引高	49,346

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,120,511
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式評価損及び減損損失であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神鋼商事(株)	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	270,638	買掛金	17,368
				石炭等の売却 コークス等の購入 役員の兼任等	52,131	未収入金	6,495
	関西熱化学(株)	直接 24.00%	コークス等の購入 役員の兼任等	59,978	買掛金	12,348	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。
2. 消費税額は、科目の期末残高には含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	141円30銭
1 株当たり当期純損失	1円70銭

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)